

序 章

ラテンアメリカ地域研究の基本的視角

——自立的発展の模索——

アジア経済研究所のラテンアメリカ地域研究は、二つの動きに大きく影響されてきたといえる。一つは研究対象であるラテンアメリカ自体の政治、経済、社会の動き、そしてもう一つは、ラテンアメリカでの研究(これに密接に関連したアメリカ合衆国の研究も含む)の動きである。後者の研究の動きが前者の研究対象自体の動きに大きく影響されていることはいうまでもない。これら二つの動きは、ラテンアメリカの自立的発展の模索という共通の問題意識に導かれ、展開されてきたということが出来る。以下において、研究所の研究の軌跡をより良く理解するための道標の意味を込めて、まずこれらの動きの展開過程を簡単に述べておきたい。

1. CEPALの理論と政策

CEPALは、国連の経済社会理事会の下におかれた地域経済委員会の一つで、ラテンアメリカの経済・社会が抱える諸問題についての調査研究や、その解決のための政策提言を行う機関として1948年に設立された。アジア経済研究所の研究のみならず、日本の研究全体にとってもCEPALが重要な理由は、ラテンアメリカの低開発の要因をめぐる議論を通じて示されたCEPAL独自のラテンアメリカ経済・社会像が、日本の研究者による自らのラテンアメリカ像を形づくる過程に大きな影響を及ぼしたためである。CEPALにおいて展開された理論の中でも特に重要なのは、初代事務局長プレビッシュ

(Raúl Prebisch) が提起した中心国—周辺国理論である。この理論の新しさは、中心国と周辺国の間の所得格差の拡大を、例えば開発の程度から説明するそれまでの議論とは異なり、一次産品輸出に特化した周辺国から工業製品輸出国である中心国への国際貿易を介した富の移転という観点から説明する点にあった⁽¹⁾。このように周辺国における低開発の要因を一国の枠組みの中でではなく、世界経済の枠組みの中で考える視角はその後、後述する従属理論に引き継がれることになる。CEPALの理論の中でもう一つ重要なのは、プレビッシュの影響を受けた構造学派と呼ばれる一群の研究者⁽²⁾によるインフレ理論である。この理論はIMFのマネタリストとの論争を通じて提起されたもので、その特徴は、インフレをラテンアメリカ経済の脆弱性の一つの現れとしてとらえ、脆弱性の要因を、長い歴史を経て形成されたラテンアメリカの社会、経済、政治の構造から説明する点にあった。ラテンアメリカの低開発性についてのCEPAL独自の認識から引き出された政策提言の代表的なものとして、輸入代替工業化と域内経済統合をあげることができる。いずれもラテンアメリカの主だった国々で経済政策の主軸となり、実施されてきた。その実態の把握と評価は重要な研究課題であり、日本においても後に述べるように多くの研究者がこの課題に取り組んできた。

2. キューバ革命のインパクト

CEPALにより提起された政策は、現存の体制の存続を前提とする、いわば改良主義的なものであった。それに対して1959年に勃発したキューバ革命は、自立的発展の道として体制自体の変革、すなわち社会主義化の選択がありえることを示すもので、その意味で画期的な出来事であった。キューバ革命は、ラテンアメリカの政治、社会、経済の動向に極めて大きなインパクトを及ぼした。キューバ革命のインパクトから生じた新しい動きの中で重要なものをあげれば、アメリカ合衆国の新しい対ラテンアメリカ政策である「進歩のための同盟」の登場、その指導下での各国政府による農地改革をはじめとする

改良主義的政策の実施、ラテンアメリカ全域における左翼運動の高揚、特にアンデス諸国の農村部や南部諸国の都市部でのゲリラ活動の活発化、などである。キューバ革命とその後の政治、社会の騒然とした雰囲気は、ラテンアメリカ地域研究へも重要なインパクトを及ぼした。すなわち、革命を契機として左翼の研究者の間でラテンアメリカの歴史・現状認識についての議論や、実践的課題についての議論が活発化した。そして、そのような議論を受けて、次に述べる従属理論が登場するのである。

3. 従属理論の登場

従属理論は今や発展途上国研究の重要な分析視角として広く認識されるようになったが、元來は、ラテンアメリカで生まれた、ラテンアメリカの歴史・現状を説明するための理論であった。従属理論登場の歴史的背景としては、二つの事情を指摘できる。一つは上述のキューバ革命の成功であり、もう一つはCEPALの改良主義的政策が期待はずれの結果に終わったことである。キューバ革命のインパクトを受けた左翼の研究者たちは、CEPALの失敗の原因を低開発の要因に対するその誤った認識によるものであると批判した。そしてそれに代わる低開発に関する彼らの考え方として提起されたのが、従属理論であった。従属理論の代表的論客としては、フランク (A.G. Frank)、ドス・サントス (Theotonio Dos Santos)、カルドーゾ (Fernando H. Cardoso) などをあげることができる⁽³⁾。従属理論は閉ざされた体系を持つ完成された狭義の理論ではない。従属をめぐる議論の中身も、論者によりかなり異なっている。すべての論者に共通するところを従属理論のエッセンスとすれば、従属理論とは、ラテンアメリカを世界的規模の資本主義体制における周辺部としてとらえ、中心部への従属をキー概念としてラテンアメリカの政治・経済・社会の展開過程を説明する「分析視角」であるといえよう。1960年代半ばから70年代にかけては、従属の概念をめぐる活発な論争が展開されると同時に、低開発の歴史的な要因や、低開発に関わる現状のさまざまな経

済・社会問題、抑圧的な政治体制の出現などを従属理論の視角から説明しようとする研究が数多く現れた。アルゼンチンなど南部諸国の軍事政権の出現の蓋然性を説いたオドーネル (Gillermo O'Donnell) の官僚主義的権威主義体制論⁽⁴⁾も、従属理論の延長線上に位置づけることができよう。ただし従属理論が全世界を視野においた極めてスケールの大きな議論であるために、多くの研究が抽象的議論に終始するか、実証研究の体裁を取りながら、実はあらかじめ結論が設定され、符合する事実のみ取り出しそれを証明する方式の研究になりがちであった。そのこともあって、従属をめぐる議論も次第に一時の熱気を失っていった。

4. 1980年代の実証研究の興隆

1980年代、90年代におけるラテンアメリカ地域研究の代表的な分析視角を考えると、従属理論に匹敵するようなインパクトを持ち、従属理論を越えるような新たな分析視角は未だ登場していないということができよう。一方で、従属理論自体のあり方が変化しつつある。すなわち、従属理論の視角からの実証研究でも、それまでの、理論で現実を切るという形の「実証」研究と異なり、現実を凝視しそれに基づき理論の吟味や再構築を行う、本来の意味での実証研究が現れたことである。また、必ずしも従属理論の視角からの分析に限らないが、1980年代の実証研究の興隆のもう一つの特徴としていえることは、自立的発展の模索の一つの方法として、変革の主体が分析の対象として注目されていることである。国家や、特定の階級や階層、または運動体に焦点をあて、それらの特質や現状、自立的発展の担い手として可能性などを実証的に分析する研究が数多く現れつつある⁽⁵⁾。自立的発展をめぐるこれまでの議論の理論的展開に、現実の凝視という姿勢が結びついたところに、現在のラテンアメリカ地域研究の到達点があるといえる。

〔注〕

- (1) Prebisch, Raul, "The Economic Development of Latin America and its Principal Problems," *Economic Bulletin for Latin America*, 第7巻第1号, 1962年2月。
- (2) CEPAL構造学派の代表的論客とその著作としては次のものがある。
 Sunkel, Osvaldo, "La inflación chilena: un enfoque heterodoxo," *El Trimestre Económico*, 第15巻第4号, 1958年10-12月; Pinto Anibal, *Chile, un caso de desarrollo frustrado*, Santiago, Editorial Universitaria, 1973 (丸谷吉男・吉田秀穂訳『チリ経済の挫折と栄光』新世界社, 1974年); Ferrer, Aldo, *La economía argentina, las etapas de su desarrollo y problemas actuales*, México, Fondo de Cultura Económica, 1963 (松下洋訳『アルゼンチン経済史』新世界社, 1974年)。
- (3) 代表的著作としては次のものがある。
 Frank, Andre Gunder, *Capitalism and Underdevelopment in Latin America, Historical Studies of Chile and Brazil*, New York, Monthly Press, 1969 (大沢正治ほか訳『ラテンアメリカにおける資本主義と低開発』柘植書房, 1979年); Santos, Theotonio Dos, *Imperialismo y dependencia*, México, Ediciones Era, 1978 (青木芳夫ほか訳『帝国主義と従属』柘植書房, 1983年); Cardoso, Fernando Henrique & Enzo Faletto, *Dependencia y desarrollo en América Latina, ensayo de interpretación sociológica*, México, Siglo XXI, 1971。
- (4) O'Donnell, Guillermo, *El estado burocrático autoritario: triunfos, derrotas y crisis*, Buenos Aires, Editorial de Belgrano, 1982。
- (5) 二つの特徴を合わせ持つ研究として, 例えばP・エバンス (Evans, Peter, *Dependent Development: the alliance of multinational, State, and local capital in Brazil*, Princeton, Princeton University Press, 1979) をあげることができる。